



令和元年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月14日  
東

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所  
 コード番号 3691 URL <http://realworld.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 大介 (TEL) 03-5465-0690  
 定時株主総会開催予定日 令和元年12月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 令和元年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期の連結業績(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	2,473	△42.8	△374	—	△377	—	△25	—
30年9月期	4,321	△0.3	△272	—	△273	—	△300	—
(注) 包括利益	元年9月期		△25百万円(—%)		30年9月期		△289百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年9月期	△7.40	—	△1.9	△12.1	△15.1
30年9月期	△95.41	—	△28.4	△7.5	△6.3

(注) 平成30年9月期及び令和元年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	2,431	1,328	54.6	387.14
30年9月期	3,807	1,542	35.5	394.54
(参考) 自己資本	元年9月期 1,328百万円		30年9月期 1,353百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年9月期	△364	1,031	△533	1,430
30年9月期	△367	△304	659	1,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
元年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 令和2年9月期の連結業績予想(令和元年10月1日～令和2年9月30日)

令和2年9月期の業績予想については、変化するスピードが激しい経営環境において、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

なお、当該連結業績予想については、令和2年9月期第2四半期の決算発表日までを目途として、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 社（社名）、除外 1社（社名）株式会社マークアイ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

元年9月期	3,430,600株	30年9月期	3,430,600株
元年9月期	65株	30年9月期	65株
元年9月期	3,430,535株	30年9月期	3,142,878株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和元年9月期の個別業績（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	322	△69.9	△75	—	△132	—	89	—
30年9月期	1,068	△53.6	△112	—	△125	—	△57	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
元年9月期	26.05		—					
30年9月期	△18.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
元年9月期	2,462		1,627		66.1	474.41		
30年9月期	2,862		1,538		53.7	448.36		

(参考) 自己資本 元年9月期 1,627百万円 30年9月期 1,538百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境により内需は底堅い推移が見られ、また、消費税増税による景気の振れは、過去の増税時に比べ小幅にとどまるとされています。

そのような中、当社グループを取り巻く環境においては、通信業界が推進する次世代通信規格「5G」の導入により、更なる成長が見込まれるところ、当社グループが推進している個々のライフスタイルに合わせた可処分時間を可処分所得に変える「稼ぎ方革命」も日本政府が進める「働き方改革」による変革から新たなビジネスチャンスが期待されます。

今期は、前述の次世代通信規格「5G」の導入により、動画需要が更に高まることが想定されることから、株式会社カチコの動画制作事業、デジタルサイネージ事業、動画メディア事業を推進してまいりました。動画制作事業の展開加速のため9月にはジョイントベンチャー「株式会社vivito synC」を設立し、また、3月に株式会社マークアイを、9月にノーザンライツ株式会社を売却し事業の整理を進め、グループ全体の体制の見直しを行ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,473,306千円（前年同期比42.8%減）、営業損失は374,602千円（前年同期は営業損失272,408千円）、経常損失は377,056千円（前年同期は経常損失273,520千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は25,388千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失300,051千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### a. クラウドソーシング事業

多様な稼ぎ方を推進する「稼ぎ方革命」のビジョンのもと事業を推進制しております。CROWDワーカーのリソースにテクノロジーを組み合わせ、高付加価値なサービスの提供に注力してまいりました。

以上の結果、クラウドソーシング事業の売上高は1,325,395千円（前年同期比36.4%減）、セグメント損失は11,612千円（前年同期はセグメント利益130,305千円）となりました。

#### b. クラウドメディア事業

ポイント会員のポイント獲得機会・獲得額の増加にむけたサービス改善・開発を通じ、売上総利益率の改善を図ってまいりました。

以上の結果、クラウドメディア事業の売上高は1,125,105千円（前年同期比49.2%減）、セグメント利益は41,906千円（前年同期比53.1%減）となりました。

#### c. フィンテック事業

クラウドメディア等で獲得したポイントを現金もしくは現金以上に利便性の高い物とすべく、交換先の拡大、他社からのポイント流入金額の最大化を図ってまいりました。

以上の結果、フィンテック事業の売上高は22,805千円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は22,223千円（前年同期はセグメント損失6,391千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

### ①資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、306,385千円減少し、2,026,956千円となりました。これは主として、売掛金が588,502千円減少し、未収入金が282,472千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,066,924千円減少し、402,185千円となりました。これは主として、投資有価証券が309,899千円、のれんが332,762千円、敷金及び保証金が14,224千円それぞれ減少したためであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,375,651千円減少し、2,431,755千円となりました。

### ②負債の状況

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、863,249千円減少し、980,001千円となりました。これは主として、短期借入金が244,000千円、買掛金が217,259千円それぞれ減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、297,896千円減少し、123,489千円となりました。これは主として、長期借入金が197,086千円減少したためであります。

この結果、負債は、1,161,146千円減少し、1,103,490千円となりました。

### ③純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、214,504千円減少し、1,328,265千円となりました。これは主として、非支配株主持分が189,074千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より134,307千円増加し、1,430,916千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、364,282千円の減少となりました。主な要因は、経常損失の計上及び未払金等の債務の支払により資金が減少したものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,031,988千円の増加となりました。主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出により資金の減少はしたものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入により資金が増加したものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、533,398千円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済による支出により資金が減少したものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を押し進めています。

財務面においては、当連結会計年度において、複数の子会社及び投資有価証券の売却を行うとともに、2019年3月には経営効率の向上と固定費の圧縮を目的としてオフィスを移転しました。

事業面においては、2020年の実用化に向けて開発が進められている新たな通信規格「5G（第5世代移動通信システム）」により大幅な市場拡大が見込まれている動画広告市場において、動画供給を行う株式会社カチコを設立し、1,000万人の会員基盤とテクノロジーの力を掛け合わせ、高クオリティの動画をリーズナブルな価格帯で提供することを実現しています。また、既存の支払プラットフォームであったPointExchangeを多様な稼ぎ方を支える報酬提供サービス「RealPay」に完全リニューアルを行いました。さらに、本日、新規事業として、クラウドソーシングとAIを掛け合わせたマーケティングプラットフォーム「AI Marketing」をリリースいたしました。

インターネットの普及により時間や場所にとらわれない働き方が確立されつつありますが、「稼ぎ方」という点では、これまでの延長線上の稼ぎ方に従事する人が多く、新しい稼ぎ方により継続的に収入を得ることができている人はごく一部であると考えています。

当社グループは、テクノロジー（5G・AI）、マーケット、個人の稼ぎ方を掛け合わせたサービスを提供することで、根本的な稼ぎ方の改革「稼ぎ方革命」の実現を目指しており、そして、「稼ぎ方革命」の推進そのものが当社グループのミッション「ネットからリアルへ。」であると考えています。

令和2年9月期における連結業績の見通しにつきましては、変化するスピードが激しい経営環境において、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めており、現時点で合理的に業績予想数値を算出することが困難であるため、令和元年9月期第2四半期の決算発表日までを目途として、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

#### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループでは、これらの事象を解消すべく、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めています。

財務面においては、複数の子会社及び投資有価証券の売却を行うとともに、2019年3月には経営効率の向上と固定費の圧縮を目的としてオフィスを移転しました。

事業面においては、2020年の実用化に向けて開発が進められている新たな通信規格「5G（第5世代移動通信システム）」により大幅な市場拡大が見込まれている動画広告市場において、動画供給を行う株式会社カチコを設立し、1,000万人の会員基盤とテクノロジーの力を掛け合わせ、高クオリティの動画をリーズナブルな価格帯で提供することを実現しています。また、既存の支払プラットフォームであったPointExchangeを多様な稼ぎ方を支える報酬提供サービス「RealPay」に完全リニューアルを行いました。さらに、2019年11月14日には、新規事業として、クラウドソーシングとAIを掛け合わせたマーケティングプラットフォーム「AI Marketing」をリリースいたしました。

これらの活動により、当連結会計年度における現金及び預金の残高は、1,490,916千円となる一方、流動負債は前連結会計年度の1,843,251千円から当連結会計年度においては980,001千円となり、固定負債は前連結会計年度の2,264,637千円から当連結会計年度においては1,103,490千円となり財務体質は改善が図られているとともに、今後の運転資金に必要な現預金を確保しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,306,609	1,490,916
売掛金	715,100	126,598
仕掛品	88,440	9,089
貯蔵品	17,296	19,448
未収入金	47,410	329,883
その他	159,563	51,198
貸倒引当金	△1,079	△177
流動資産合計	2,333,342	2,026,956
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,995	23,753
リース資産(純額)	18,360	2,922
その他(純額)	3,707	1,439
有形固定資産合計	31,063	28,115
無形固定資産		
のれん	332,762	—
ソフトウェア	134,456	14,786
その他	106,458	36,650
無形固定資産合計	573,677	51,437
投資その他の資産		
投資有価証券	432,210	122,311
長期貸付金	26,300	—
繰延税金資産	210,541	23,583
保険積立金	2,277	—
敷金及び保証金	190,952	176,727
その他	2,086	10
投資その他の資産合計	864,369	322,632
固定資産合計	1,469,110	402,185
繰延資産		
株式交付費	4,111	2,544
社債発行費	842	68
繰延資産合計	4,954	2,613
資産合計	3,807,407	2,431,755



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	228,819	11,559
短期借入金	550,000	306,000
1年内償還予定の社債	67,800	20,000
1年内返済予定の長期借入金	226,498	159,480
未払金	157,370	67,123
リース債務	15,201	2,933
前受金	54,310	17,868
未払法人税等	27,449	85,343
未払消費税等	82,987	—
ポイント引当金	324,764	299,171
賞与引当金	36,686	—
その他	71,364	10,521
流動負債合計	1,843,251	980,001
固定負債		
社債	33,900	—
長期借入金	320,146	123,060
リース債務	13,336	429
資産除去債務	3,450	—
繰延税金負債	50,553	—
固定負債合計	421,386	123,489
負債合計	2,264,637	1,103,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,500	878,500
資本剰余金	772,151	772,151
利益剰余金	△297,017	△322,405
自己株式	△141	△141
株主資本合計	1,353,492	1,328,104
新株予約権	203	160
非支配株主持分	189,074	—
純資産合計	1,542,769	1,328,265
負債純資産合計	3,807,407	2,431,755

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	4,321,055	2,473,306
売上原価	2,847,595	1,577,928
売上総利益	1,473,459	895,378
販売費及び一般管理費	1,745,867	1,269,980
営業損失(△)	△272,408	△374,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	309	395
為替差益	4,249	6,619
受取手数料	1,500	—
助成金収入	4,570	—
その他	3,037	3,113
営業外収益合計	13,666	10,128
営業外費用		
支払利息	12,060	9,659
社債発行費償却	1,328	774
株式交付費償却	914	1,567
投資有価証券評価損	78	293
その他	397	288
営業外費用合計	14,778	12,583
経常損失(△)	△273,520	△377,056
特別利益		
子会社清算益	3,877	—
固定資産売却益	—	107
関係会社株式売却益	40,000	915,073
特別利益合計	43,877	915,180
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	85,090
関係会社株式売却損	—	47,894
リース解約損	—	1,669
固定資産除却損	2,341	9,282
減損損失	95,565	413
投資有価証券売却損	—	197,150
特別損失合計	97,906	341,500
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△327,549	196,623
法人税、住民税及び事業税	32,944	84,812
法人税等調整額	△73,889	137,520
法人税等合計	△40,945	222,333
当期純損失(△)	△286,604	△25,709
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	13,447	△321
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△300,051	△25,388

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
当期純損失(△)	△286,604	△25,709
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,595	—
その他の包括利益合計	△2,595	—
包括利益	△289,199	△25,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△302,647	△25,388
非支配株主に係る包括利益	13,447	△321

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	429,162	322,813	3,034	△141	754,868	2,595	2,595	340	175,626	933,430
当期変動額										
新株の発行	449,338	449,338			898,676					898,676
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△300,051		△300,051					△300,051
連結範囲の変更					—	△2,595	△2,595			△2,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	△137	13,447	13,310
当期変動額合計	449,338	449,338	△300,051	—	598,624	△2,595	△2,595	△137	13,447	609,338
当期末残高	878,500	772,151	△297,017	△141	1,353,492	—	—	203	189,074	1,542,769

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	878,500	772,151	△297,017	△141	1,353,492	—	—	203	189,074	1,542,769
当期変動額										
新株の発行					—					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,388		△25,388					△25,388
連結範囲の変更					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	△42	△189,074	△189,116
当期変動額合計	—	—	△25,388	—	△25,388	—	—	△42	△189,074	△214,504
当期末残高	878,500	772,151	△322,405	△141	1,328,104	—	—	160	—	1,328,265

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△327,549	196,623
減価償却費	76,992	50,687
減損損失	95,565	413
のれん償却額	47,996	27,276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△893
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10,516	△25,593
受取利息	△309	△395
支払利息	12,060	9,659
投資有価証券売却損益(△は益)	—	197,150
関係会社株式売却損益(△は益)	△40,000	△867,178
子会社清算益	△3,877	—
固定資産除却損	2,341	9,282
売上債権の増減額(△は増加)	△100,885	237,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,447	△621
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,731	5,942
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,282
投資有価証券評価損益(△は益)	△78	293
未払金の増減額(△は減少)	16,513	△5,452
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,500	△93,771
その他	△32,163	△70,119
小計	△315,641	△325,157
利息及び配当金の受取額	309	501
利息の支払額	△12,060	△9,659
法人税等の支払額	△69,746	△31,600
法人税等の還付額	29,906	1,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△367,231	△364,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△60,000
金銭の信託の純増減額	—	△3,872
有形固定資産の取得による支出	△2,244	△29,347
有形固定資産の売却による収入	—	184
無形固定資産の取得による支出	△48,558	△46,249
投資有価証券の取得による支出	△394,650	△82,560
貸付金の回収による収入	—	5,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	141,148	1,344,777
敷金及び保証金の差入による支出	—	△96,746
敷金及び保証金の回収による収入	9,379	200
その他	500	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,424	1,031,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△244,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△250,300	△226,401
社債の償還による支出	△67,800	△81,700
リース債務の返済による支出	△15,972	△11,297
株式の発行による収入	893,649	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	659,576	△533,398

現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,079	134,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,688	1,296,609
現金及び現金同等物の期末残高	1,296,609	1,430,916

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」204,959千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」210,541千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた206,974千円は「未収入金」47,410千円、「その他」159,563千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△32,241千円は「投資有価証券評価損益(△は益)」△78千円、「その他」△32,163千円として組替えております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

## I. 株式会社マークアイ

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

みのり3号投資事業有限責任組合

## (2) 分離した事業の内容

株式会社マークアイ(事業内容:知的財産権に関する総合コンサルティング事業)

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、投資業を営むみのり3号投資事業有限責任組合に株式会社マークアイの全株式を譲渡し、経営を委ねることが当社の経営資源の「選択と集中」を推し進めていくうえで有用であり、当社グループの総合的な企業価値の向上に資すると判断したことにより株式を譲渡いたしました。

## (4) 事業分離日

平成31年3月29日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 915,073千円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	870,119千円
固定資産	494,611千円
資産合計	1,364,730千円
流動負債	508,656千円
固定負債	18,400千円
負債合計	527,056千円

(3) 会計処理

株式会社マークアイの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

クラウドソーシング事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	822,035千円
営業利益	19,463千円
経常利益	26,592千円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,926千円



## II. ノーザンライツ株式会社

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

トゥルージオ株式会社

## (2) 分離した事業の内容

ノーザンライツ株式会社（事業内容：インターネットBPO事業）

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、BPO事業を営むトゥルージオ株式会社にノーザンライツ株式会社の全株式を譲渡し、経営を委ねることが当社の総合的な企業価値の向上に資すると判断したことにより株式を譲渡いたしました。

## (4) 事業分離日

令和元年9月6日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 47,894千円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	134,282千円
固定資産	240,828千円
資産合計	375,110千円
流動負債	89,535千円
固定負債	81,652千円
負債合計	171,187千円

## (3) 会計処理

ノーザンライツ株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

クラウドソーシング事業

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	371,765千円
営業利益	△36,917千円
経常利益	△37,216千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△25,025千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎とし、「クラウドソーシング事業」「クラウドメディア事業」「フィンテック事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウドソーシング事業」は、「CROWD」にてマイクロタスク型クラウドソーシング事業や、「ecorista」にて在宅ワーク事業、他、インターネットBPO、商標管理等を運営しております。

「クラウドメディア事業」は、日本最大のポイントを基軸としたインターネット上のクラウドメディアサービス「Gendama」を運営しております。

「フィンテック事業」は、ポイント交換サービス「RealPay」を運営し、また、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開を具体的に進めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	クラウドソーシ ング事業	クラウドメデ ィア事業	フィンテック 事業(注)1	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,084,461	2,215,153	21,440	4,321,055	—	4,321,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,084,461	2,215,153	21,440	4,321,055	—	4,321,055
セグメント利益又は セグメント損失(△)	130,305	89,342	△6,391	213,256	△485,665	△272,408
その他の項目						
減価償却費	64,480	11,872	639	76,992	—	76,992
のれんの償却費	47,996	—	—	47,996	—	47,996
減損損失	—	6,160	—	6,160	89,405	95,565

(注)1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	クラウドソーシ ング事業	クラウドメデ ィア事業	フィンテック 事業(注)1	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,325,395	1,125,105	22,805	2,473,306	—	2,473,306
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,325,395	1,125,105	22,805	2,473,306	—	2,473,306
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△11,612	41,906	22,223	52,517	△427,120	△374,602
その他の項目						
減価償却費	12,344	401	2,780	15,526	35,160	50,687
のれんの償却費	27,276	—	—	27,276	—	27,276
減損損失	—	413	—	413	—	413

(注)1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり純資産額	394.54円	387.14円
1株当たり当期純損失金額(△)	△95.47円	△7.40円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△300,051	△25,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△300,051	△25,388
普通株式の期中平均株式数(株)	2,738,048	3,430,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数582株) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式 100株であります。	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,542,769	1,328,265
普通株式に係る純資産額(千円)	1,353,492	1,328,104
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	203	160
非支配株主持分	189,074	－
普通株式の発行済株式数(株)	3,430,600	3,430,600
普通株式の自己株式数(株)	65	65
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,430,535	3,430,535